

「パートナーシップ構築宣言」

当社は、サプライチェーンの取引先の皆様や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築するため、以下の項目に重点的に取り組むことを宣言します。

1. サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を超えた新たな連携

直接の取引先を通じてその先の取引先に働きかける（「Tier N」から「Tier N+1」へ）ことにより、サプライチェーン全体での付加価値向上に取り組むとともに、既存の取引関係や企業規模等を超えた連携により、取引先との共存共栄の構築を目指します。その際、災害時等の事業継続や働き方改革の観点から、取引先のテレワーク導入やBCP（事業継続計画）策定の助言等の支援も進めます。

（個別項目）

- ① 幹線を含む輸送工程の最適化と標準化に加え、オペレーション改革や自動化・デジタル化で、ネットワーク全体の生産性を向上させます。
- ② パートナーとの連携をさらに拡大するため、集配支援ツールの高機能化など、パートナーへのサポート体制を拡充します。
- ③ 共同輸送や拠点再配置等によるグリーン物流、及び環境に配慮した物品調達を推進し、パートナーとの持続的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。

2. 「振興基準」の遵守

親事業者と下請事業者との望ましい取引慣行（下請中小企業振興法に基づく「振興基準」）を遵守し、取引先とのパートナーシップ構築の妨げとなる取引慣行や商慣行の是正に積極的に取り組みます。

①価格決定方法

不合理な原価低減要請を行いません。取引対価の決定に当たっては、下請事業者から協議の申入れがあった場合には協議に応じ、労務費上昇分の影響を考慮するなど下請事業者の適正な利益を含むよう、十分に協議します。取引対価の決定を含め契約に当たっては、親事業者は契約条件の書面等による明示・交付を行います。

②手形などの支払条件

下請代金は可能な限り現金で支払います。手形で支払う場合には、割引料等を下請事業者の負担とせず、また、支払サイトを60日以内とするよう努めます。

③知的財産・ノウハウ

片務的な秘密保持契約の締結、取引上の立場を利用したノウハウの開示や知的財産権の無償譲渡などは求めません。

④働き方改革等に伴うしわ寄せ

取引先も働き方改革に対応できるよう、下請事業者に対して、適正なコスト負担を伴わない短納期発注や急な仕様変更を行いません。災害時等においては、下請事業者に取引上一方的な負担を押し付けないように、また、事業再開時等には、できる限り取引関係の継続等に配慮します。

3. その他

- ①2021年制定の「ヤマトグループ 責任ある調達方針」に基づき、公平・公正で誠実な取引の実施、サプライチェーンにおける人権の尊重、適切な労働環境の提供、事業活動における安全の確保及び環境への配慮に努め、パートナーとの共存共栄を目指します。
- ②「ホワイト物流」に関する「自主行動宣言」を表明済みです。

2023年3月15日

ヤマト運輸株式会社

企業名

代表取締役社長 長尾 裕

役職・氏名（代表権を有する者）